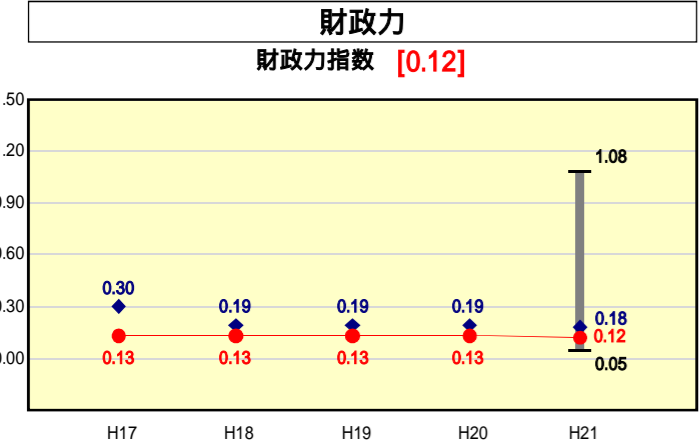


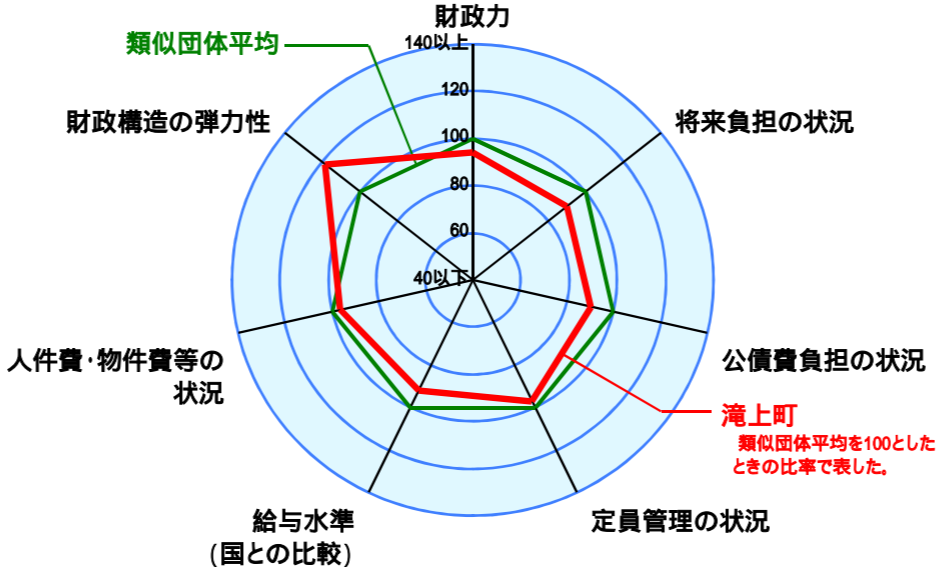
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



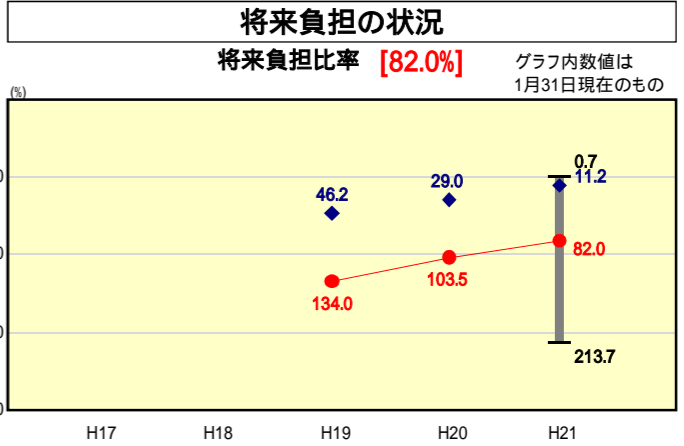
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 101/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

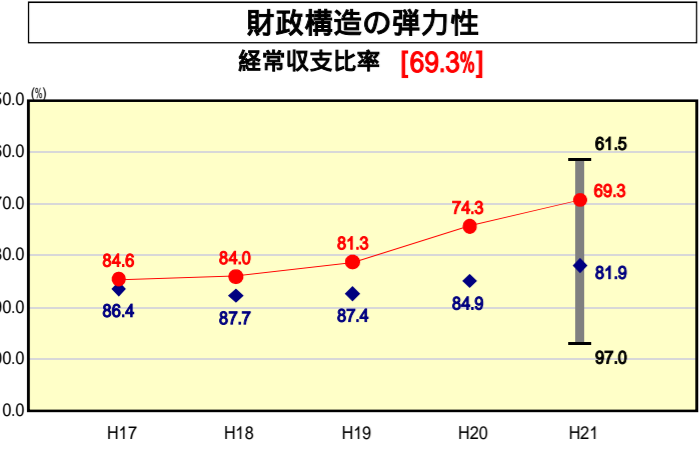
人口	3,153	人(H22.3.31現在)
面積	766.89	km ²
標準財政規模	2,839,950	千円
歳入総額	4,862,570	千円
歳出総額	4,474,247	千円
実質収支	370,305	千円



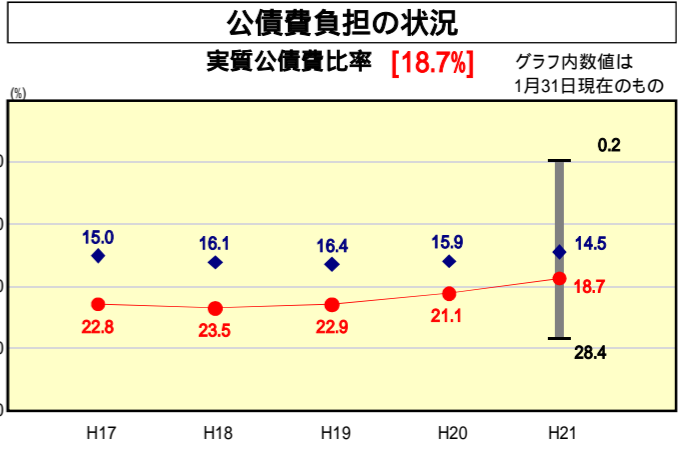
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



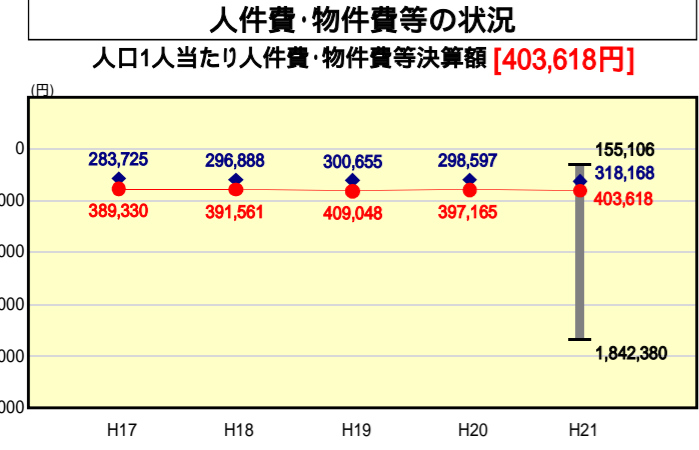
類似団体内順位 93/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



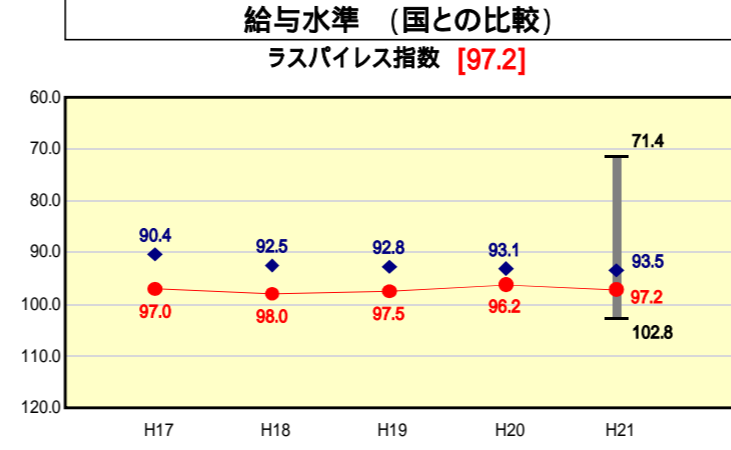
類似団体内順位 4/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



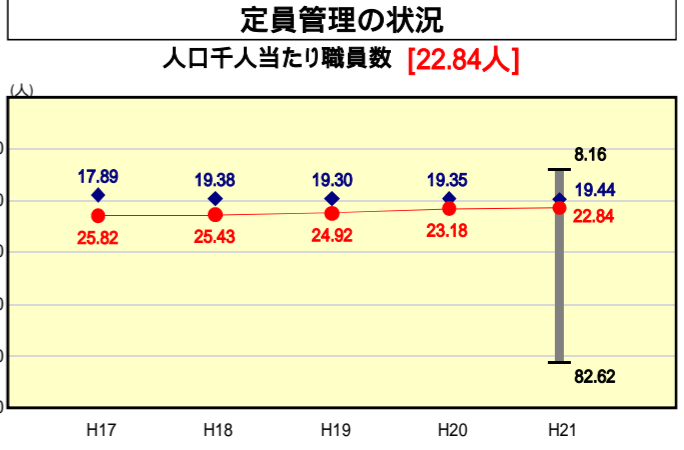
類似団体内順位 99/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 88/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 99/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 78/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数:
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末37.6%)に加え、町内に中心となる産業がないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このため、行財政改革実施計画及び集中改革プランを策定し、退職者不補充(5年間で15%削減)等による人件費の削減補助金・施設維持費の見直し、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するとともに、公共施設の有料化、軽自動車税の税率引き上げ、財産貸付使用料の増額(平成18年度使用料の1.5倍)等、施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図る。

◎経常収支比率
比率は類似団体平均、全国及び北海道市町村平均を下回っており、引き続き義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

◎ラスパイレス指数
職員の給与カット(約6%)を平成18年度で終了したため、類似団体比では依然高い水準となっている。このため、今後は国の給与体系に準拠し、加えて各種手当の総点検など縮減努力を行い給与の適正化に努める。

◎実質公債費比率
比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは公債費に準ずる債務負担行為に係るものうち、国営総合農地開発事業の償還に係る返済金、事業着手から10年が経過した下水道事業に対する繰出金が主な要因となっている。しかし、既に公債費償還のピークが過ぎていることや行財政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制により今後は減少し平成23年度までには実質公債費比率が18%以下となる見込みである。

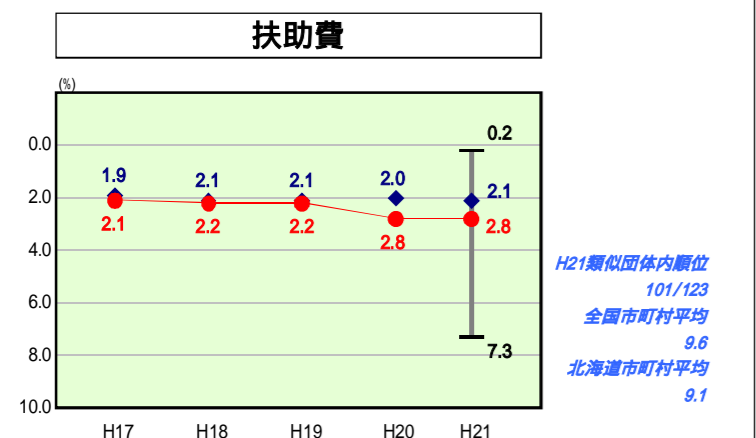
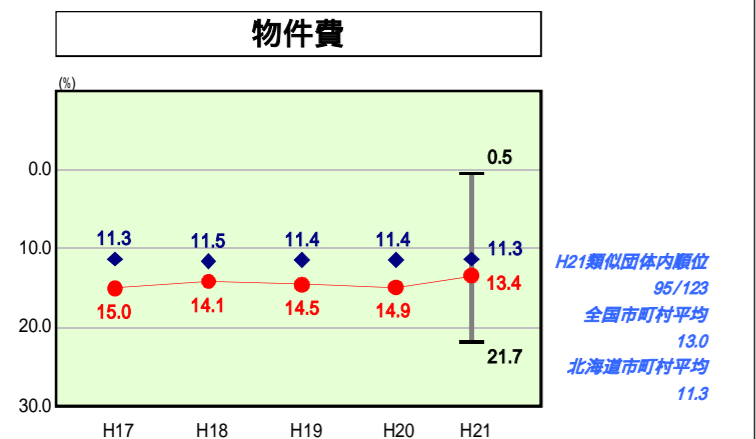
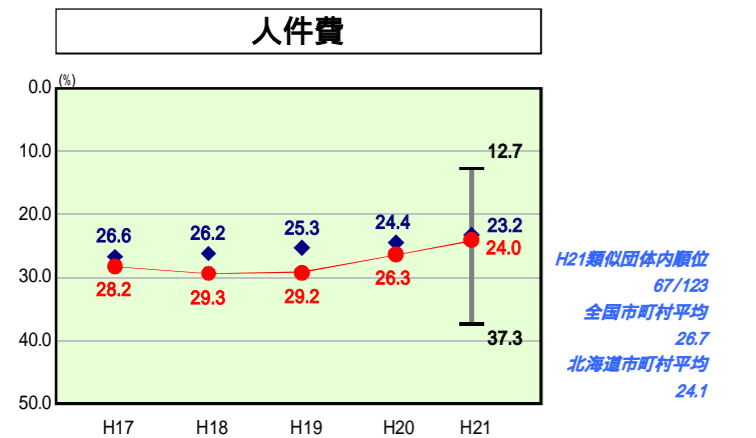
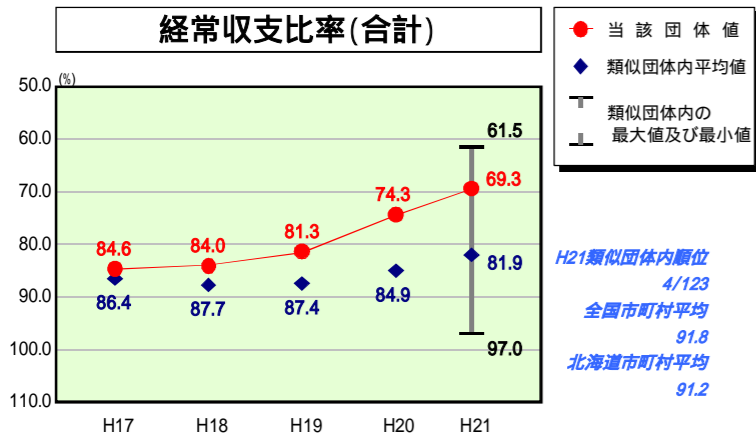
◎将来負担比率
公債費償還のピークが過ぎたこと、行財政改革実施計画等に基づく新規の地方債発行の抑制等により、減少傾向にある。

◎人口1,000人当たり職員数
定員管理適正化計画に基づき、退職に伴う不補充等適正化を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。平成18年度から5年間で26人の退職予定に対し9人の新規採用とするなど適切な定員管理、人員削減による行政サービスの低下につながらない職員の適正配置や機能的な体制作りを努める。

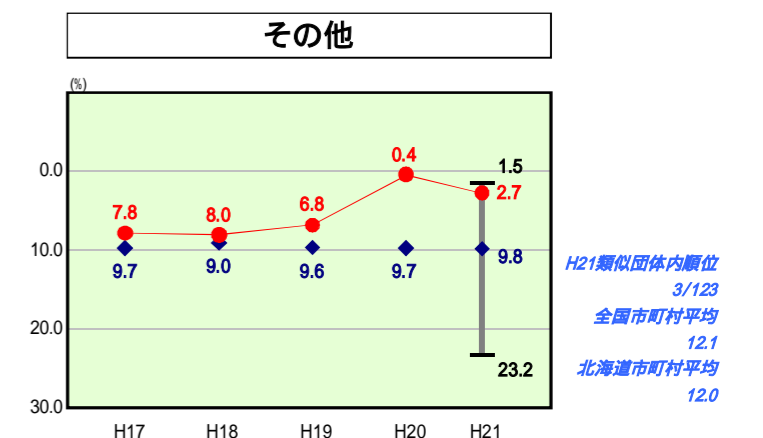
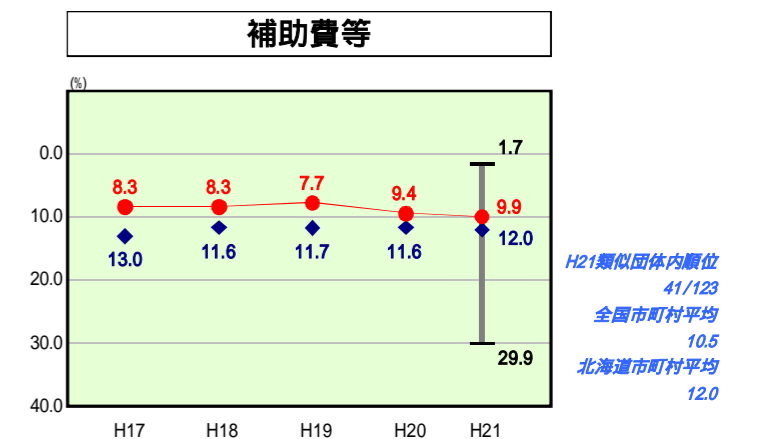
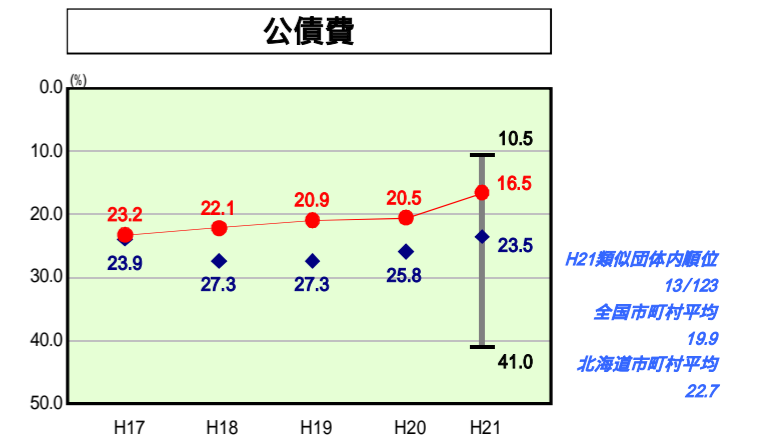
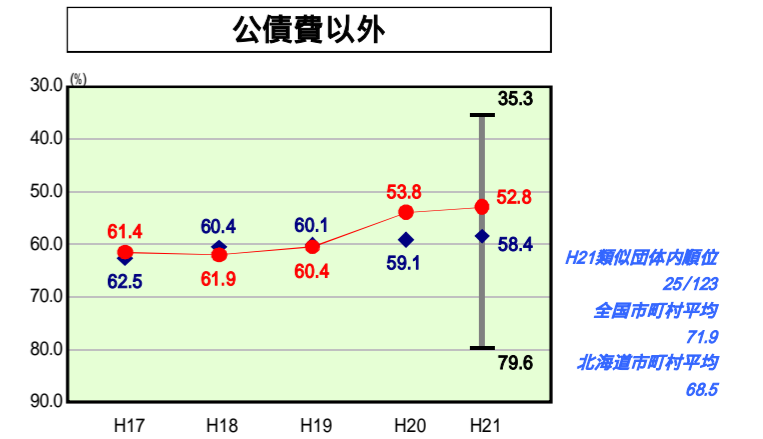
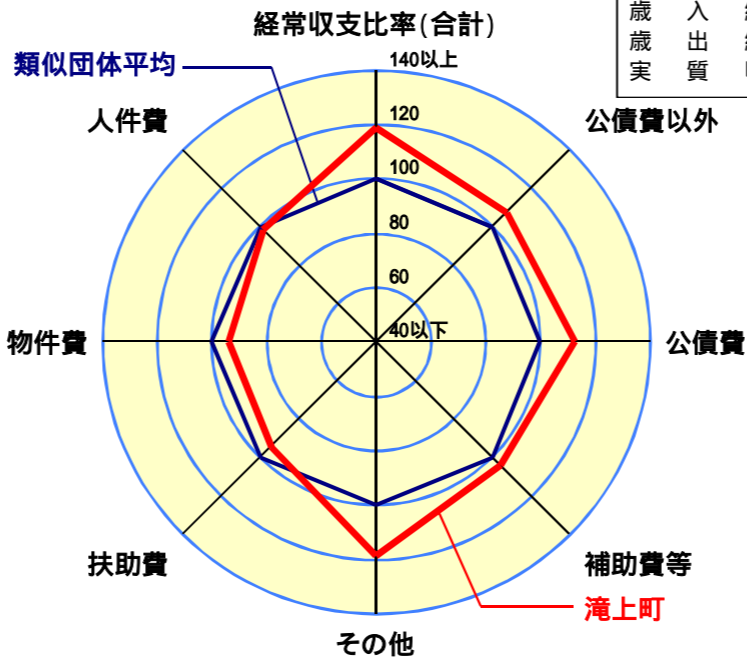
◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務事業の見直しや退職者不補充等による人件費の抑制に努める。また、物件費及び維持補修費においても、既存施設の見直しや老朽施設の廃止、コスト管理の徹底化を図ることにより、一層の削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,153人(H22.3.31現在)
面積	766.89 km ²
標準財政規模	2,839,950千円
歳入総額	4,862,570千円
歳出総額	4,474,247千円
実質収支	370,305千円



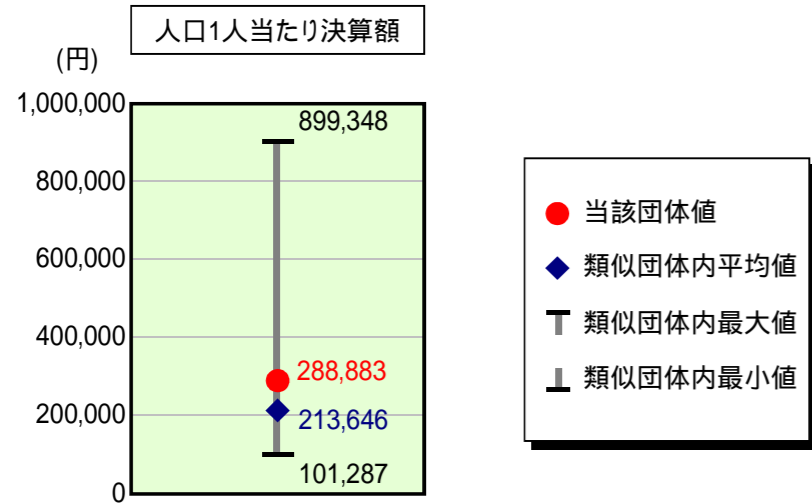
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ◎人件費: 人件費に係るものは、平成21年度において24.0%と類似団体平均と比べて高い水準にある。集中改革プラン及び定員管理適正化計画に掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、国の給与体系に準拠した給与制度への改正、退職者不補充による職員数の減など人件費の削減に努める。
- ◎物件費: 各年度毎の推移は類似団体平均値と同調しているものの、依然類似団体平均より高い水準にある。今後は、既存施設の管理運営の見直しや老朽施設の廃止等、コスト管理の徹底化を図り経費の削減に努める。
- ◎扶助費: 類似団体平均とほぼ同数値となっているが、平成20年度以降は医療費の増に伴い類似団体平均値を上回っている。
- ◎補助費等: 行財政改革実施計画に基づき、各団体等への補助金負担金の見直し等を行ったことにより引続き類似団体平均を下回っている。
- ◎公債費: 公債費償還のピークが過ぎたこと、行財政改革実施計画等に基づき新規の地方債発行を伴う普通建設事業の抑制を行ったこと等により、類似団体平均を下回っている。
- ◎その他: 行財政改革実施計画等の抑制等により、類似団体平均を下回っている。
- ◎普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度から増加したのは、強い農業づくり事業、路網整備地域連携モデル事業等の増のほか、国の経済対策に係る交付金事業が大きな増要因となっている。今後は、行財政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に基づき今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



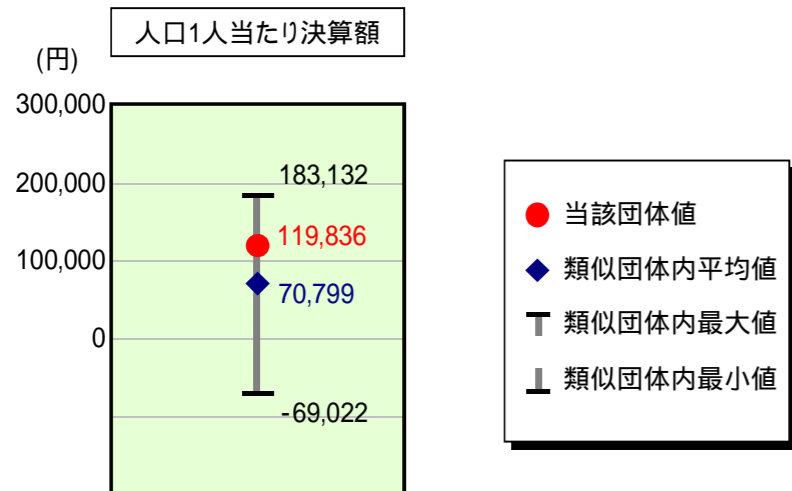
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	711,282	225,589	175,420	28.6
賃金(物件費)	100,228	31,788	13,854	129.4
一部事務組合負担金(補助費等)	109,816	34,829	27,797	25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,360	8,043	2,293	250.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,478	7,763	8,199	5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,867	909	4,740	80.8
退職金	63,183	20,039	18,656	7.4
合計	910,848	288,883	213,646	35.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.84	19.44	3.40
ラスパイレス指数	97.2	93.5	3.7

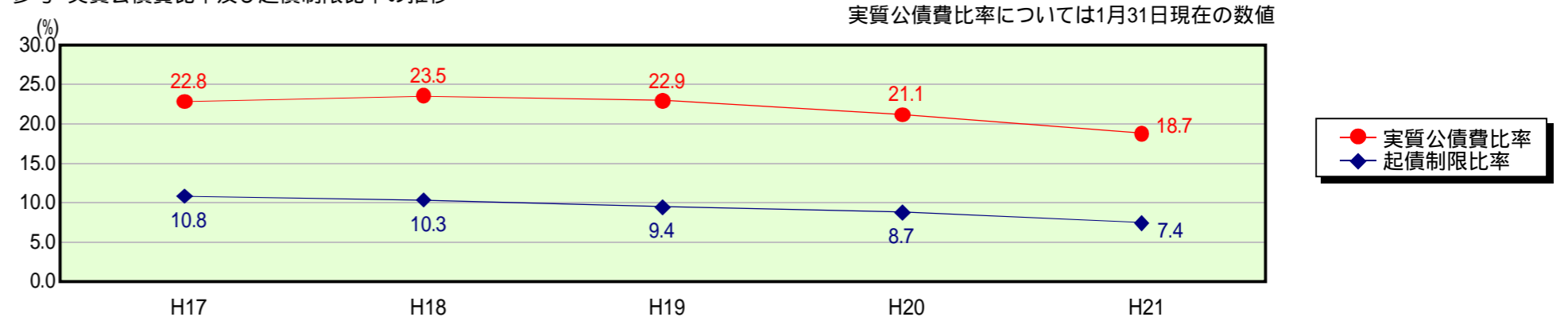
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	496,820	157,571	171,123	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	162,000	51,380	31,600	62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,851	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	177,258	56,219	5,615	901.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	240	76	68	11.8
特定財源の額	26,319	8,347	8,610	3.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	432,156	137,062	137,849	0.6
合計	377,843	119,836	70,799	69.3

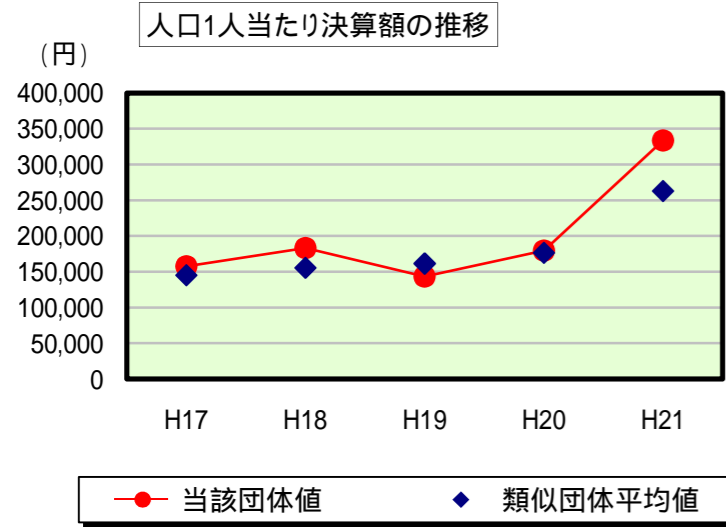
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 滝上町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	536,907	157,543	24.7	145,084	2.4	22.3
うち単独分	302,094	88,643	22.5	86,352	0.8	23.3
H18	612,387	183,240	16.3	155,309	7.0	9.3
うち単独分	314,270	94,037	6.1	69,293	19.8	25.9
H19	470,838	143,068	21.9	161,387	3.9	25.8
うち単独分	244,488	74,290	21.0	66,794	3.6	17.4
H20	580,507	179,446	25.4	176,539	9.4	16.0
うち単独分	200,601	62,010	16.5	75,430	12.9	29.4
H21	1,051,075	333,357	85.8	262,834	48.9	36.9
うち単独分	454,697	144,211	132.6	147,509	95.6	37.0
過去5年間平均	650,343	199,331	16.2	180,231	13.4	2.8
うち単独分	303,230	92,638	15.7	89,076	17.2	1.5